

平成30年度

財 務 諸 表

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 3
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 5
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(15) 開示すべきセグメント情報	1 7
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(17) 寄附金の明細	2 0
(18) 受託研究の明細	2 0
(19) 共同研究の明細	2 0
(20) 受託事業等の明細	2 0
(21) 科学研究費補助金等の明細	2 1
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 1

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
有形固定資産			
土地		7,240,000	
建物	20,426,450		
減価償却累計額	△ 10,433,083	9,993,367	
構築物	632,236		
減価償却累計額	△ 392,107	240,129	
機械装置	188,549		
減価償却累計額	△ 128,269	60,280	
工具器具備品	3,561,610		
減価償却累計額	△ 1,788,684	1,772,926	
図書		3,028,911	
美術品・収蔵品		1,677,501	
車両運搬具	8,312		
減価償却累計額	△ 6,759	1,553	
建設仮勘定		33,997	
有形固定資産合計		24,048,665	
無形固定資産			
ソフトウェア		7,247	
その他の無形固定資産		1,014	
無形固定資産合計		8,261	
投資その他の資産			
投資有価証券		100,000	
長期前払費用		8,060	
預託金		44	
敷金及び保証金		2,186	
投資その他の資産合計		110,291	
固定資産合計		24,167,218	
II 流動資産			
現金及び預金		2,557,192	
未収学生納付金収入	3,377		
徴収不能引当金	△ 151	3,226	
たな卸資産		1,017	
前払費用		5,258	
未収入金		19,011	
未収消費税等		1,586	
その他の流動資産		14	
流動資産合計		2,587,305	
資産合計		26,754,524	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,244,300		
資産見返補助金等	12,573		
資産見返寄附金	158,471		
資産見返物品受贈額	2,539,678		
建設仮勘定見返運営費交付金等	33,997	3,989,021	
長期リース債務		1,807,215	
固定負債合計			5,796,236
II 流動負債			
寄附金債務		283,654	
短期リース債務		471,397	
前受受託研究費等		9,653	
前受受託事業費等		9,646	
未払金		689,798	
未払費用		1,324	
預り科学研究費補助金等		50,671	
預り金		100,593	
前受金		4,380	
前受収益		65	
訴訟損失引当金		40,926	
流動負債合計			1,662,112
負債合計			7,458,348
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		24,733,889	
資本金合計			24,733,889
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,259,973	
損益外減価償却累計額		△ 10,056,127	
資本剰余金合計			△ 6,796,154
III 利益剰余金			
教育研究環境整備等積立金		1,197,638	
当期末処分利益		160,802	
(うち当期総利益 160,802)			
利益剰余金合計			1,358,440
純資産合計			19,296,175
負債純資産合計			26,754,524

損益計算書

(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,255,282		
研究経費	283,474		
教育研究支援経費	114,250		
受託研究費等	50,583		
受託事業費等	31,350		
役員人件費	79,821		
教員人件費	3,952,357		
職員人件費	1,259,732	7,026,853	
一般管理費		584,808	
財務費用			
支払利息	30,982	30,982	
経常費用合計			7,642,644
経常収益			
運営費交付金収益		4,784,270	
授業料収益		2,066,863	
入学金収益		320,040	
検定料収益		85,164	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	5,575		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	44,827	50,403	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	3,927		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	27,895	31,822	
寄附金収益		42,853	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	131,492		
資産見返補助金等戻入	937		
資産見返寄附金戻入	7,865		
資産見返物品受贈額戻入	18,597	158,892	
財務収益			
受取利息	225	225	
雑益			
財産貸付料収益	103,249		
入場料収益	3,258		
講習料収益	7,750		
間接経費収益	35,544		
入試センター試験収益	14,090		
その他の雑益	32,163	196,056	
経常収益合計			7,736,594
経常利益			93,950
臨時損失			
固定資産除却損		3,360	3,360
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		128	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		2,955	
運営費交付金収益		834	3,917
当期純利益			94,506
目的積立金取崩額			66,295
当期総利益			160,802

キャッシュ・フロー計算書
(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,047,510
人件費支出	△ 5,253,675
その他の業務支出	△ 424,331
運営費交付金収入	4,783,436
授業料収入	2,167,028
入学金収入	320,040
検定料収入	85,164
受託研究等収入	53,646
受託事業等収入	31,177
寄附金収入	64,962
その他の収入	156,114
預り科学研究費補助金等の増減額	3,816
業務活動によるキャッシュ・フロー	939,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	90,506
定期預金の預入による支出	△ 387,179
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 190,602
小計	△ 487,275
利息及び配当金の受取額	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 515,243
小計	△ 515,243
利息の支払額	△ 30,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 545,988
IV 資金増加額	△ 93,167
V 資金期首残高	563,179
VI 資金期末残高	470,012

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		160,802,297
当期総利益	160,802,297	
II 積立金振替額		1,197,638,050
教育研究環境整備等積立金	1,197,638,050	
III 利益処分量		
積立金		<u>1,358,440,347</u>

行政サービス実施コスト計算書

(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,026,853		
一般管理費	584,808		
財務費用	30,982		
臨時損失	3,360	7,646,005	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,066,863		
入学金収益	△ 320,040		
検定料収益	△ 85,164		
受託研究等収益	△ 50,403		
受託事業等収益	△ 31,822		
寄附金収益	△ 42,853		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 131,492		
資産見返寄附金戻入	△ 7,865		
財務収益	△ 225		
雑益	△ 160,512		
臨時利益	△ 3,083	△ 2,900,328	
業務費用合計			4,745,676
II 損益外減価償却相当額			426,812
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			—
V 損益外除売却差額相当額			0
VI 引当外賞与増加見積額			14,208
VII 引当外退職給付増加見積額			30,226
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		369,803	
地方公共団体出資の機会費用		—	369,803
IX 行政サービス実施コスト			<u>5,586,728</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日改訂 総務省告示第125号）並びに「地方独立行政法人会計基準」並びに「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成30年5月31日改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～ 47年
構築物	2年～ 50年
工具器具備品	1年～ 20年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から、前事業年度の見積額を控除した額を計上しています。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(4) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	：	評価基準	原価法
		評価方法	最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成31年3月末における10年利付国債利回りを参考に、年0%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 317,747 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 2,214,106 千円
(愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金	2,557,192 千円
うち定期預金	2,087,179 千円
資金期末残高	470,012 千円

(2) 重要な非資金取引

- (a) ファイナンス・リースによる資産の取得 959,801 千円
- (b) 現物寄附による有形固定資産の取得 25,802 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、愛知県からの派遣職員に係るものも 21,928 千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち、設立団体に係るものは、369,803 千円になっています。

4. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：千円)

用途	種類	帳簿価額	場所
法人熊張第2公舎	建物	737	愛知県長久手市茨ヶ廻間

(2) 認められた減損の兆候

外国人招聘者宿泊施設等としての利用はあるものの、教職員の住宅としては稼働していないため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

外国人招聘者宿泊施設等として利用しており、また、今後教職員の住宅として利用する可能性があり、経常的な保守管理を行っているため、減損を認識していません。

5. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券	100,000	103,140	3,140
(2) 現金及び預金	2,557,192	2,557,192	—
(3) リース債務 (※2)	(2,278,612)	(2,404,992)	(126,379)
(4) 未払金	(689,798)	(689,798)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(471,397千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8. 資産除去債務関係

(貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積ることができない理由)

当法人は、愛知県知事から道路占有の許可を得て、信号機等を設置し、占有廃止時の原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないこと、また、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,532,563	4,203	—	18,536,767	9,640,169	387,023	—	—	—	8,896,598	
	構築物	70,872	—	—	70,872	35,212	5,018	—	—	—	35,659	
	機械装置	89,250	—	—	89,250	61,359	11,156	—	—	—	27,890	
	工具器具備品	361,824	23,528	5,997	379,355	319,386	23,614	—	—	—	59,968	
	計	19,054,510	27,732	5,997	19,076,245	10,056,127	426,812	—	—	—	9,020,117	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,780,088	109,593	—	1,889,682	792,913	91,200	—	—	—	1,096,768	
	構築物	560,657	707	—	561,364	356,894	19,055	—	—	—	204,469	
	機械装置	97,944	1,355	—	99,299	66,909	12,290	—	—	—	32,389	
	工具器具備品	3,222,526	1,007,095	1,047,366	3,182,255	1,469,298	538,831	—	—	—	1,712,957	
	図書	2,993,248	42,474	6,811	3,028,911	—	—	—	—	—	3,028,911	
	車両運搬具	10,390	—	2,077	8,312	6,759	710	—	—	—	1,553	
	計	8,664,856	1,161,225	1,056,255	8,769,825	2,692,776	662,088	—	—	—	6,077,049	
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	美術品・收藏品	1,665,412	12,088	—	1,677,501	—	—	—	—	—	1,677,501	
	建設仮勘定	19,955	30,571	16,529	33,997	—	—	—	—	—	33,997	
	計	8,925,368	42,659	16,529	8,951,498	—	—	—	—	—	8,951,498	
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	建物	20,312,652	113,797	—	20,426,450	10,433,083	478,223	—	—	—	9,993,367	
	構築物	631,529	707	—	632,236	392,107	24,074	—	—	—	240,129	
	機械装置	187,194	1,355	—	188,549	128,269	23,446	—	—	—	60,280	
	工具器具備品	3,584,351	1,030,623	1,053,364	3,561,610	1,788,684	562,446	—	—	—	1,772,926	(注) 1
	図書	2,993,248	42,474	6,811	3,028,911	—	—	—	—	—	3,028,911	
	美術品・收藏品	1,665,412	12,088	—	1,677,501	—	—	—	—	—	1,677,501	
	車両運搬具	10,390	—	2,077	8,312	6,759	710	—	—	—	1,553	
	建設仮勘定	19,955	30,571	16,529	33,997	—	—	—	—	—	33,997	
	計	36,644,734	1,231,618	1,078,783	36,797,569	12,748,904	1,088,901	—	—	—	24,048,665	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	16,024	—	1,974	14,050	6,802	2,871	—	—	—	7,247	
	その他	1,224	—	—	1,224	209	73	—	—	—	1,014	
	計	17,248	—	1,974	15,274	7,012	2,945	—	—	—	8,261	
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000	—	—	100,000	—	—	—	—	—	100,000	
	長期前払費用	15,585	—	7,525	8,060	—	—	—	—	—	8,060	
	預託金	44	—	—	44	—	—	—	—	—	44	
	敷金及び保証金	504	1,682	—	2,186	—	—	—	—	—	2,186	
	計	116,133	1,682	7,525	110,291	—	—	—	—	—	110,291	

(注)

1. 工具器具備品の増加額については、主に教育用として1,013,692千円（うち県大大学院 院情報教育研究機器(博士後期)のファイナンス・リース取引による取得275,595千円)の取得によるものです。
工具器具備品の減少額については、主にファイナンス・リース取引終了に伴う995,816千円の除却によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	500	4,566	—	4,626	—	439	
重 油	620	—	—	42	—	577	
合 計	1,120	4,566	—	4,669	—	1,017	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
愛知県平成24年度第 18回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
計	100,000	100,000	100,000	—	
貸借対照表計上額			100,000		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
訴訟損失引当金	40,926	—	—	—	40,926	(注)
計	40,926	—	—	—	40,926	

(注) 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	4,181	△ 803	3,377	97	53	151	(注)
計	4,181	△ 803	3,377	97	53	151	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	24,733,889	—	—	24,733,889	
	計	24,733,889	—	—	24,733,889	
資本剰余金	施設費	187,309	—	5,997	181,311	減少は工具器具備品の除却
	授業料	190,339	1,888	—	192,228	増加は美術品
	目的積立金	1,384,750	27,732	—	1,412,482	増加は工具器具備品
	無償譲与	1,475,188	10,200	—	1,485,388	増加は美術品
	損益外除売却差額相当額	△ 11,438	—	—	△ 11,438	
	計	3,226,150	39,821	5,997	3,259,973	
	損益外減価償却累計額	△ 9,635,312	△ 426,812	5,997	△ 10,056,127	減少は建物の除却
差引計	△ 6,409,162	△ 386,991	0	△ 6,796,154		

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備等積立金	1,144,147	147,518	94,027	1,197,638	(注)
計	1,144,147	147,518	94,027	1,197,638	

(注) 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備等積立金	
	新デザイン棟什器 ・備品等調達事業	計
建物	4,203	4,203
工具器具備品	23,528	23,528
小 計	27,732	27,732
教育経費		
消耗品費	31,091	31,091
備品費	19,666	19,666
手数料	3,320	3,320
委託料	8,607	8,607
研究経費		
備品費	1,467	1,467
小 計	66,295	66,295
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合 計	94,027	94,027

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小 計	
平成27年度	834	—	834	—	—	834	—
平成30年度	—	4,784,270	4,784,270	—	—	4,784,270	—
合 計	834	4,784,270	4,785,104	—	—	4,785,104	—

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成27年度交付分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	—	4,503,060	4,503,060
費用進行基準	—	281,210	281,210
会計基準第79第5項による振替額(注)	834	—	834
合 計	834	4,784,270	4,785,104

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えています。

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	66,836	4	10,974	—	—
	非常勤	2,010	5	—	—	—
	計	68,847	9	10,974	—	—
教 員	常 勤	2,808,432	297	596,845	255,481	18
	非常勤	290,768	372	829	—	—
	計	3,099,200	669	597,674	255,481	18
職 員	常 勤	716,231	104	140,639	968	1
	非常勤	356,477	402	45,415	—	—
	計	1,072,709	506	186,054	968	1
合 計	常 勤	3,591,500	405	748,458	256,449	19
	非常勤	649,256	779	46,244	—	—
	計	4,240,757	1,184	794,703	256,449	19

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、愛知県公立大学法人非常勤講師設置要綱及び審議会等の委員の報酬等に関する要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記役員（非常勤）には、愛知県公立大学法人の経営審議会及び教育研究審議会の学外委員の報酬及び費用弁償に関する規程に基づく支給額480千円及び支給人員4人が含まれております。
5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	444,597	4,387,227	2,195,028	7,026,853
教育経費	—	778,369	476,913	1,255,282
研究経費	—	207,565	75,908	283,474
教育研究支援経費	—	75,831	38,418	114,250
受託研究費等	—	28,174	22,409	50,583
受託事業費等	—	482	30,867	31,350
人件費	444,597	3,296,804	1,550,509	5,291,910
一般管理費	185,695	287,611	111,500	584,808
財務費用	3,028	6,760	21,193	30,982
小 計	633,321	4,681,601	2,327,722	7,642,644
業務収益				
運営費交付金収益	613,421	2,651,634	1,519,215	4,784,270
学生納付金収益	—	1,895,408	576,660	2,472,069
受託研究等収益	—	27,803	22,599	50,403
受託事業等収益	—	482	31,339	31,822
寄附金収益	—	26,858	15,994	42,853
資産見返負債戻入	6,130	80,126	72,635	158,892
財務収益	225	—	—	225
雑益	293	93,877	101,885	196,056
小 計	620,070	4,776,191	2,340,331	7,736,594
業務損益	△ 13,250	94,590	12,609	93,950
土地	—	3,870,000	3,370,000	7,240,000
建物	—	7,511,815	2,481,551	9,993,367
構築物	—	102,338	137,790	240,129
図書	—	2,365,229	663,681	3,028,911
その他	2,665,252	1,931,720	1,655,143	6,252,116
帰属資産	2,665,252	15,781,103	8,308,168	26,754,524

(注)

1. セグメントの区分方法は、法人共通、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。
法人共通は、総務部門・経営財務部門・監査室を示しております。
2. 教育研究環境整備等積立金の取り崩しを財源とする費用は、愛知県立芸術大学において業務費が66,295千円発生しております。
3. 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、長期前払費用、現金及び預金の額を計上しております。
4. 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
減価償却費	—	529,647	135,385	665,033
損益外減価償却相当額	—	323,825	102,987	426,812
損益外除売却差額相当額	—	0	—	0
引当外賞与増加見積額	△ 1,695	12,616	3,287	14,208
引当外退職給付増加見積額	△ 13,189	39,630	3,785	30,226

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	92,853	
備品費	39,347	
印刷製本費	14,440	
水道光熱費	143,332	
旅費交通費	101,034	
通信運搬費	4,704	
賃借料	49,709	
車両燃料費	123	
保守費	29,615	
修繕費	37,613	
損害保険料	220	
広告宣伝費	5,050	
交際費	16	
行事費	124	
諸会費	3,311	
会議費	15	
報酬	19,601	
手数料	16,770	
委託料	108,837	
奨学費	116,741	
減価償却費	471,228	
貸倒損失	267	
徴収不能引当金繰入額	53	
雑費	268	1,255,282
研究経費		
消耗品費	81,783	
備品費	27,166	
印刷製本費	12,720	
水道光熱費	38,686	
旅費交通費	62,417	
通信運搬費	3,134	
賃借料	3,310	
車両燃料費	36	
保守費	5,027	
修繕費	4,460	
損害保険料	14	
広告宣伝費	387	
諸会費	12,450	
会議費	4	
報酬	5,942	
委託料	12,046	
租税公課	28	
減価償却費	7,592	
雑費	59	283,474
教育研究支援経費		
消耗品費	13,132	
備品費	716	
印刷製本費	287	
水道光熱費	24,020	
旅費交通費	576	
通信運搬費	118	
賃借料	6,783	
福利厚生費	0	
保守費	2,978	
修繕費	3,108	
広告宣伝費	289	
諸会費	446	
手数料	20,648	
委託料	1,298	
図書費	6,811	
減価償却費	32,876	
雑費	158	114,250
受託研究費等		50,583
受託事業費等		31,350

役員人件費			
報酬		63,732	
賞与		5,114	
法定福利費		10,974	79,821
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,064,575		
賞与	743,857		
退職給付費用	255,481		
法定福利費	596,845	3,660,758	
非常勤教員給与			
給料	290,768		
法定福利費	829	291,598	3,952,357
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	543,788		
賞与	172,443		
退職給付費用	968		
法定福利費	140,639	857,839	
非常勤職員給与			
給料	356,477		
法定福利費	45,415	401,892	1,259,732
一般管理費			
消耗品費		11,577	
備品費		3,656	
印刷製本費		7,402	
水道光熱費		30,021	
旅費交通費		12,195	
通信運搬費		13,379	
賃借料		9,697	
車両燃料費		350	
保守費		233,559	
修繕費		18,217	
損害保険料		7,651	
広告宣伝費		14,456	
交際費		206	
諸会費		4,238	
会議費		206	
報酬		1,490	
手数料		14,956	
委託料		46,673	
租税公課		3,676	
減価償却費		151,068	
雑費		126	584,808

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
愛知県立大学	75,507	99	うち、現物寄附	21,063千円 79件
愛知県立芸術大学	23,330	183	うち、現物寄附	14,174千円 49件
合 計	98,838	282		

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
愛知県立大学	—	8,296	8,296	—
愛知県立芸術大学	2,260	21,203	21,074	2,389
合 計	2,260	29,500	29,371	2,389

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
愛知県立大学	4,150	22,620	19,506	7,263
愛知県立芸術大学	—	1,525	1,525	—
合 計	4,150	24,145	21,031	7,263

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
愛知県立大学	—	482	482	—
愛知県立芸術大学	436	40,550	31,339	9,646
合 計	436	41,032	31,822	9,646

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
学術図書	(2,200)	1	独立行政法人日本学術振興会
新学術領域研究	(1,700) 510	1	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (A)	(10,050) 3,015	7	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (B)	(17,124) 4,741	25	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (C)	(64,283) 18,565	107	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的萌芽研究	(2,040) 612	4	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的研究 (開拓)	(5,300) 1,590	1	独立行政法人日本学術振興会
若手研究	(3,900) 1,170	3	独立行政法人日本学術振興会
若手研究 (B)	(10,579) 3,060	13	独立行政法人日本学術振興会
研究活動スタート支援	(3,300) 990	3	独立行政法人日本学術振興会
国際共同研究強化B	(2,800) 840	1	独立行政法人日本学術振興会
特別奨励	(2,300) 450	3	独立行政法人日本学術振興会
合 計	(125,576) 35,544	169	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
当座預金	—
普通預金	470,012
定期預金	2,087,179
合 計	2,557,192

(22)-2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	123,140
工具器具備品	0
図 書	2,416,526
そ の 他	11
合 計	2,539,678